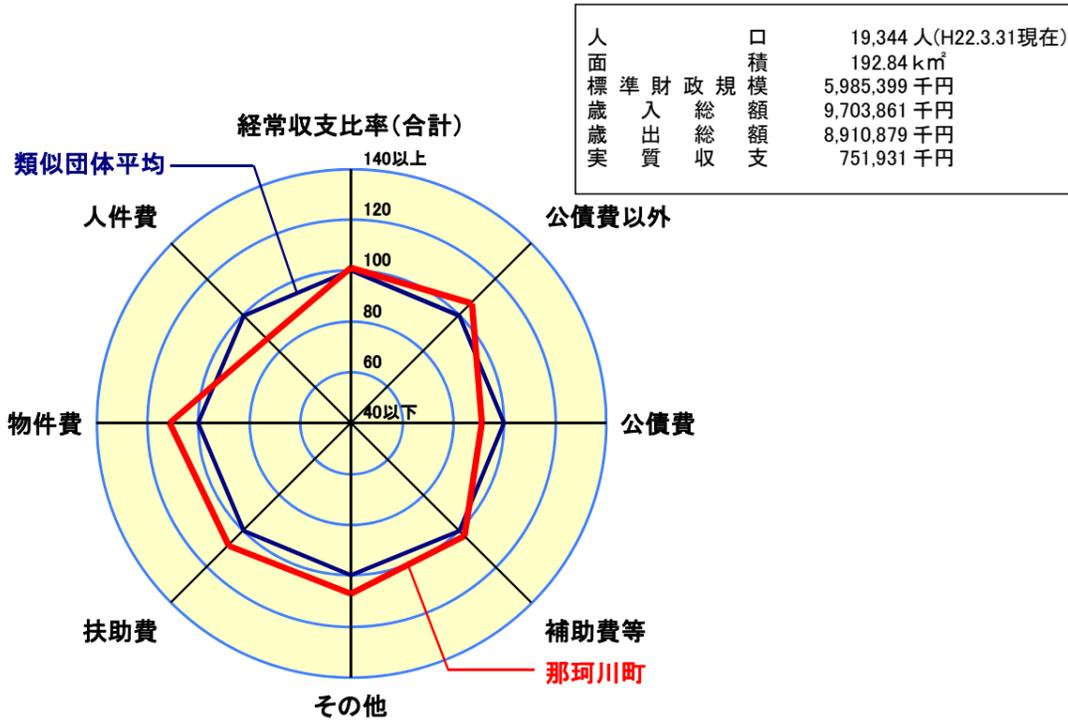
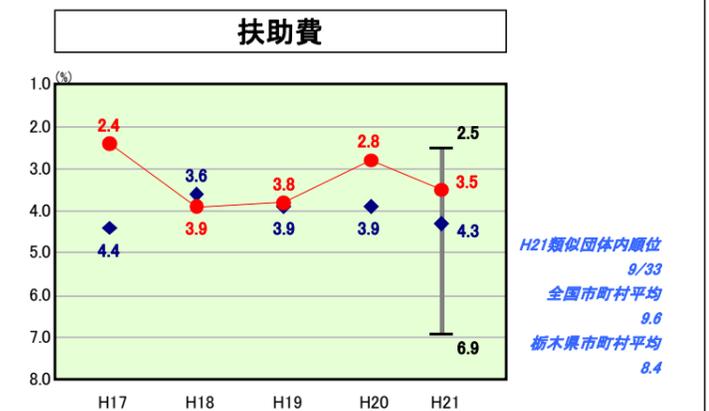
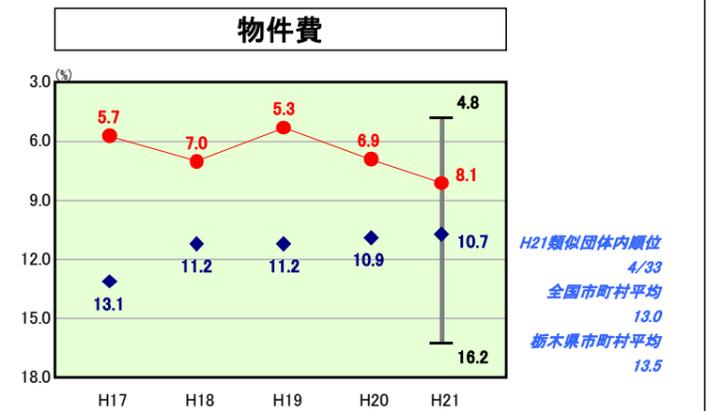
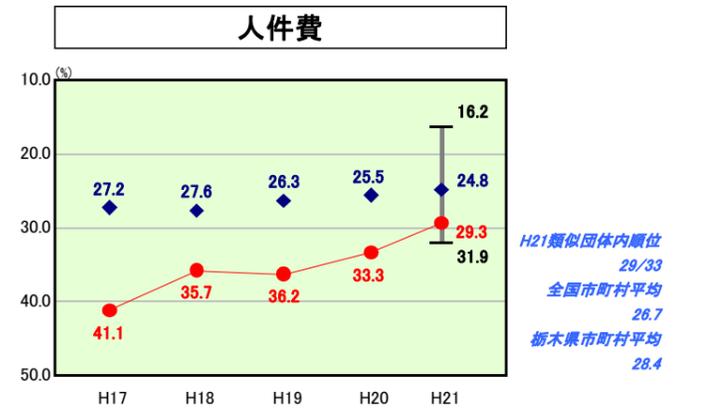
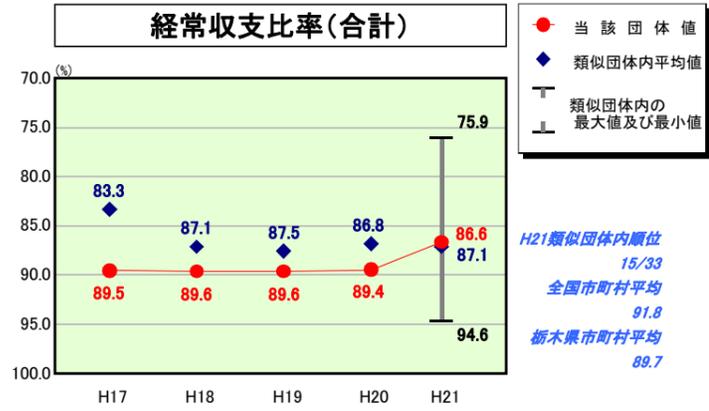


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 職員数の削減が進んでいることから、年々、人件費の占める割合は少なくなっているが、ケーブルテレビ・美術館・保育園等の施設を直営で運営していることから、依然として類似団体に比べ職員数が多く、人件費に係る比率が類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、人口1,000人当たり10人の職員数を目標に、職員数を削減していくことにより人件費の削減に努める。

【物件費】
 物件費に係る比率は類似団体平均を上回っているが、電子機器の保守業務や電算処理業務の委託料、施設の維持管理経費等により増加傾向にあるため、なお一層のコスト削減や施設の統廃合に努め、物件費の圧縮を図ることとする。

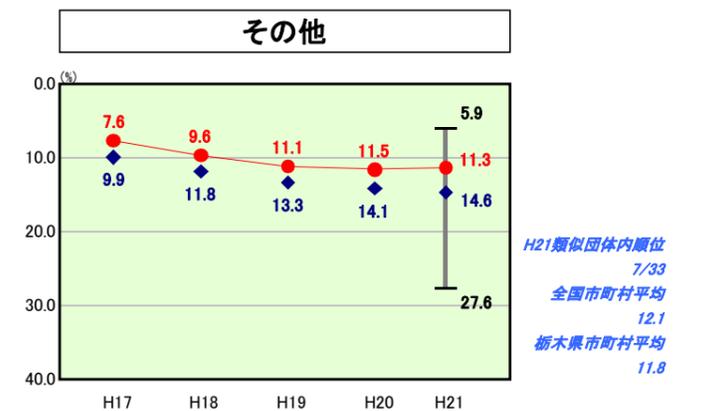
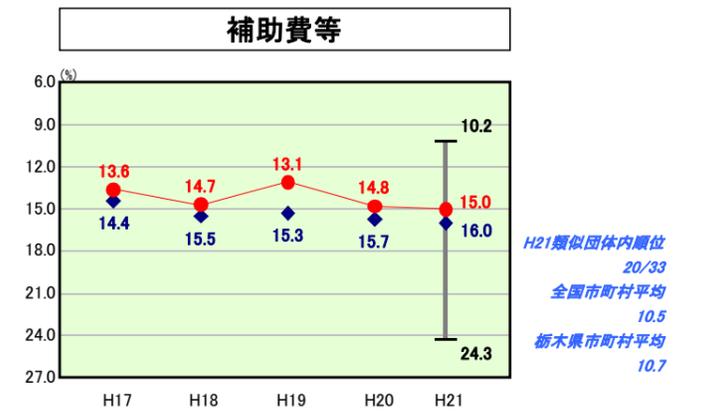
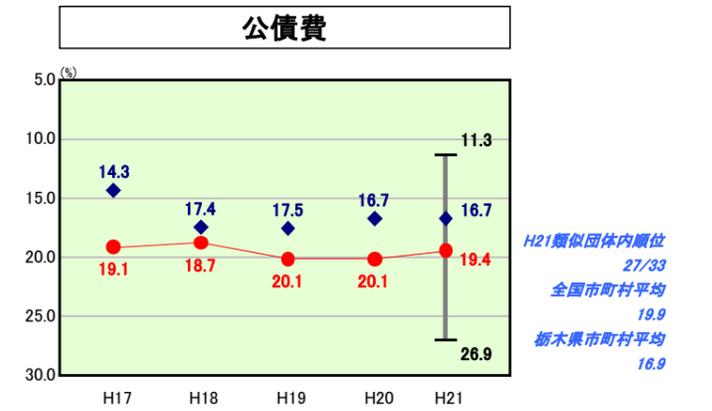
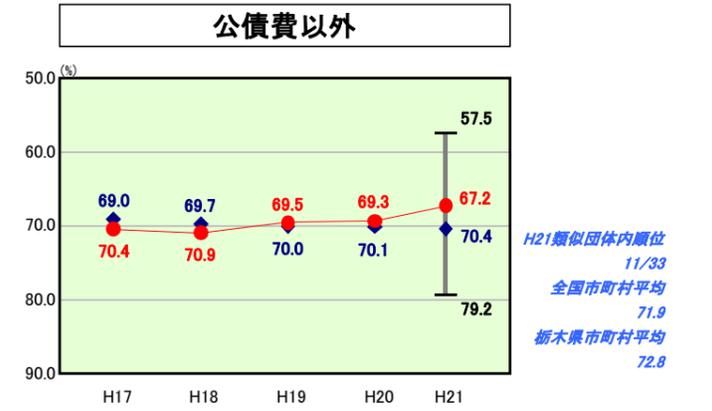
【扶助費】
 類似団体平均を上回っているものの、高齢化の進行により、今後は扶助費の増大が見込まれる。

【補助費等】
 補助費の多くを占めているのは南那須地区広域行政事務組合への負担金であり、広域行政事務組合に対しては経費の節減や経営改善を促し、負担金額の抑制を図っている。また、補助金交付基準の見直しにより、各種団体等への補助金については削減が図られている。

【公債費】
 平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業の実施により多額の地方債を発行し現在高が一時増加したが、現在は減少が図られている。また、平成20年度より合併振興基金分の合併特例債の元金償還が始まり、今後数年にかけて公債費のピークを迎えると思込まれる。今後は事業の選択と集中により新規の地方債発行を抑制するとともに、過疎対策事業債や合併特例債を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努めることとする。

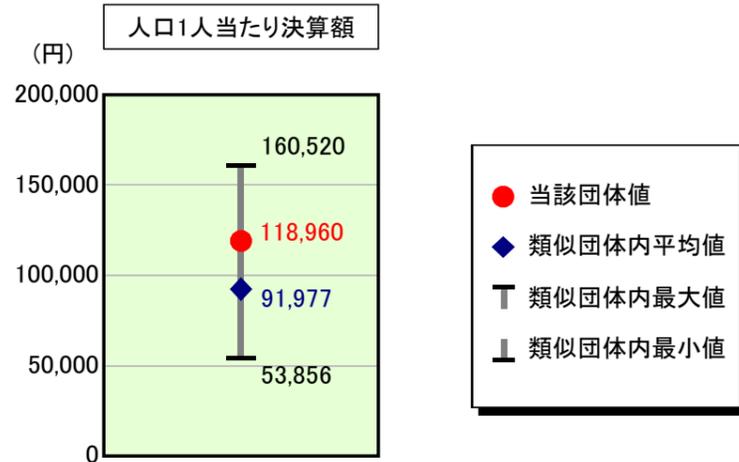
【その他】
 その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計とも、健全経営が図られるよう、経費の節減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努めることとする。

【普通建設事業】
 ケーブルテレビ高度化事業の終了により、前年度に比べ大幅に減少したものの、統合保育園建設事業や小川中学校施設整備事業の実施により、類似団体平均を上回っていると思われる。今後は事業の選択と集中により普通建設事業費の抑制に努めることとする。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



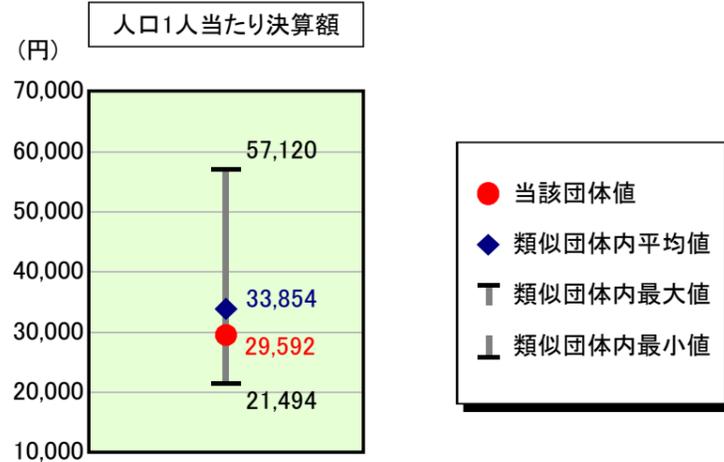
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,908,306	98,651	75,914	30.0
賃金(物件費)	78,276	4,047	5,438	▲ 25.6
一部事務組合負担金(補助費等)	369,575	19,105	13,852	37.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,703	6,912	3,962	74.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,390	2,191	1,516	44.5
▲退職金	▲ 231,080	▲ 11,946	▲ 9,054	31.9
合計	2,301,170	118,960	91,977	29.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.17	8.36	2.81
ラスパイレス指数	96.2	95.5	0.7

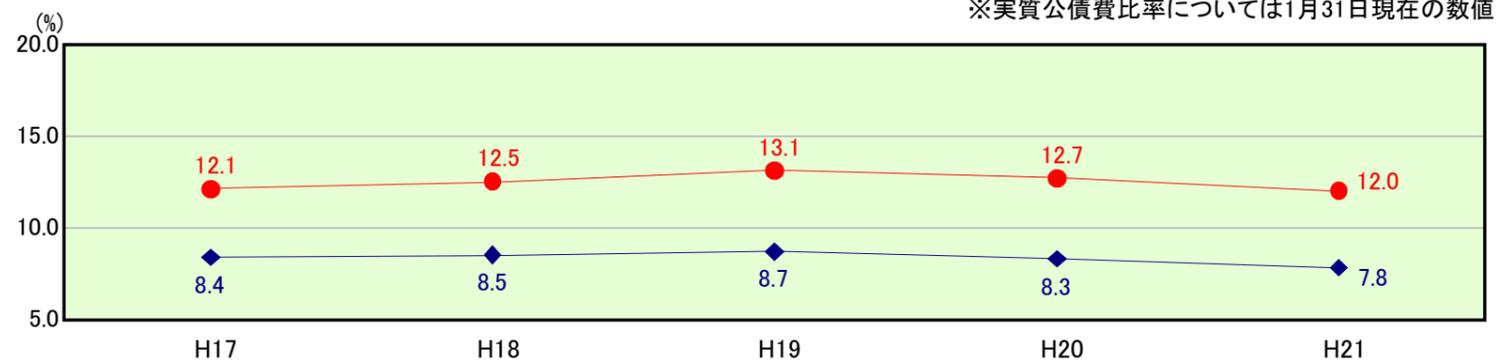
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,205,890	62,339	47,455	31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	218,871	11,315	20,092	▲ 43.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,625	4,478	7,350	▲ 39.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,374	71	3,042	▲ 97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 32,033	▲ 1,656	▲ 1,926	▲ 14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 908,300	▲ 46,955	▲ 42,167	11.4
合計	572,427	29,592	33,854	▲ 12.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

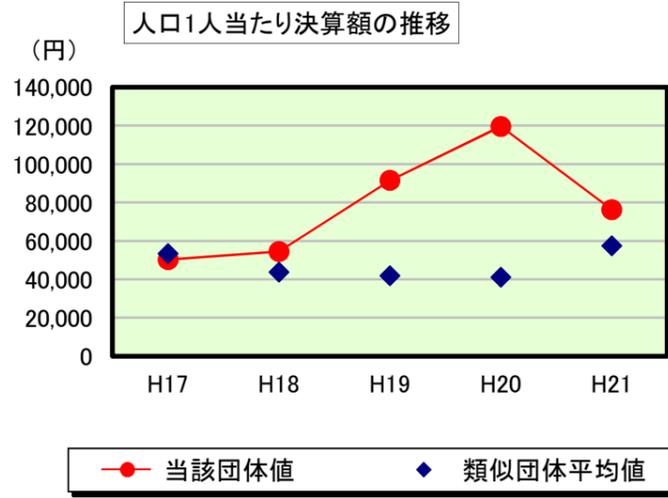


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 那珂川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,024,595	50,304	-	53,398	-	-
うち単独分	770,319	37,820	-	34,793	-	-
H18	1,090,523	54,420	8.2	43,735	▲ 18.1	26.3
うち単独分	622,793	31,079	▲ 17.8	26,982	▲ 22.4	4.6
H19	1,808,163	91,474	68.1	41,791	▲ 4.4	72.5
うち単独分	511,427	25,873	▲ 16.8	25,330	▲ 6.1	▲ 10.7
H20	2,338,132	119,530	30.7	41,097	▲ 1.7	32.4
うち単独分	1,039,909	53,162	105.5	23,651	▲ 6.6	112.1
H21	1,476,740	76,341	▲ 36.1	57,455	39.8	▲ 75.9
うち単独分	746,185	38,574	▲ 27.4	33,958	43.6	▲ 71.0
過去5年間平均	1,547,631	78,414	14.2	47,495	3.1	11.1
うち単独分	738,127	37,302	8.7	28,943	1.7	7.0